

制度イノベーションから関係性の深化へ：大学が牽引する地方創生の軌跡と発見（2021-2025）

黄昱凱、曾文瑞、楊名豪、呂亭亭

要旨

本稿では、2021年から2025年までの日本の大学による地方創生分野での社会的責任の実践を振り返ります。その実践は、「制度的イノベーション」から「関係性の深化」へと進化してきた軌跡を示しています。

初期段階では、大学は地方の構造的課題を解決するため、革新的な制度づくりに力を注ぎました。たとえば、高知大学の「地方ブリッジコーディネーター（UBC）」制度は、大学と地域を結ぶ常駐型のコミュニケーション体制を確立しました。信州大学の「百年企業創出プログラム」では、リカレント教育を通じて都市と地方をつなぐ「人材循環」エコシステムを構築しました。

実践が深まるにつれ、大学の役割や方法論はさらに洗練されていきます。一方で、人口推計モデルやIoTスマート農業など最先端技術を導入し、地方の中核産業に技術的なエンパワーメントを行いました。もう一方で、「ワーケーション」など新しい社会的トレンドにも積極的に対応し、ポストコロナ時代にはオンラインとオフラインを組み合わせた教育モデルで国際交流を維持しました。

近年は、実践の核心的価値が「エージェンシー（能動性）の育成」と「ネットワーク関係の構築」へとシフトしています。たとえば龍谷大学では、キャンパス内での食品ロス削減を目指すフードトラックサークルや、地域の放課後学習支援拠点など、学生主体のボトムアップ型活動が活発化しました。大学は若者の社会イノベーションを支援するインキュベーターへと変貌しています。同時に、地方創生の目標も短期的な「交流人口」重視から、長期的な「関係人口」育成へと深化しています。国際協力の面では、台湾のパートナーとの交流が、台湾が一方的に日本について学習することから、共同カリキュラムの作成や人材育成制度の輸出といった双方向の共同学習モデルへと進化しました。

この5年間の歩みは、日本の大学が地方産業と社会の共生エンジンであるだけでなく、市民社会を育成し、国際的なつながりを深め、持続可能なコミュニティ関係を探求する上で、学術的かつ実践的な拠点として不可欠な存在となっています。

キーワード： 制度イノベーション、関係人口、人材循環

序論

グローバル化と少子高齢化という二重の影響で、農村地域の活力低下と都市と農村の発展格差は、日本と台湾が共通して直面する大きな課題となっています。従来、大学は学術研究と人材育成の殿堂と見なされてきましたが、時代の変化に伴い、その役割が大きなパラダイムシフトをさせています。2013年に日本の文部科学省が「地（知）の拠点大学」関連プログラムを実行して以来、大学は地方創生の核心的エンジンとして再定義され、地域とつながって問題を解決し、未来を共創する社会的責任を担うようになりました。

本稿の目的は、2021年から2025年にかけて台日アライアンスが発行した電子版ニュースレターに掲載された、日本の大学の地方創生に関する報道を分析することです。そこでは、大学が社会のニーズにどのように応え、多様で深みのある実践モデルを築いたのかを明らかにします。この5年間の歩みは、個々の事例の積み重ねにとどまらず、「制度的イノベーション」から「ネットワークの拡散」、そして最終的に「関係性の構築」へと進化してきた明確な軌跡を示しています。

本稿では、日本の大学が地方拠点の設置、人材循環エコシステムの構築、最先端技術の導入、学生コミュニティのインキュベーション、さらには台湾など国際パートナーとの緊密な協力を通じて、社会貢献の理念をどのように具体的で持続可能な行動へと転換しているかを見ていきます。

さらに、高知大学、信州大学、龍谷大学、千葉大学など豊富な事例を整理・分析することで、日本の大学が示す成熟した社会的責任（USR）の姿を明らかにします。そして、その経験から台湾が参考にできる戦略や方法を抽出することを目指します。これは国境を越えた学びの旅であり、台日双方が地方の持続可能な発展に向けて、対話をいっそう深めつつ、協力の可能性をより広めることを目指しています。

2021年：制度の構築とモデルイノベーションの土台作り

2021年は、日本の大学が社会的責任を実践する上で、基礎を築いた重要な時期でした。この期間、日本の大学は地方の根本的な課題を解決するための「制度的イノベーション」を示し、後の取り組みの土台となる複数の影響力ある戦略モデルを開発しました。これらの成果は、同様の困難に直面している台湾にとっても非常に価値のある参考事例となっています。

なかでも特に注目されるのが、高知大学の「地域ブリッジコーディネーター」制度です。高知県は東西に長い地形を持ち、大学が中心部に集中しているため、地域との間に「地理的障壁」がありました。高知大学はこの課題を克服するため、大学がキャンパス内に存在するだけという従来の発想を打ち破り、県内7地域にサテライトオフィスを設置して専任教員を常駐させました。UBCは大学と地域をつなぐコミュニケーション窓口であると同時に、産学連携の機会を積極的に見出し、地域課題の解決を支援する「最前線」として、大学の社会貢献を具体的に体現しています。大学はこうして長期的かつ深く、地域コミュニティとの共生・共栄を図ることができます。

もう一つの象徴的なモデルが、信州大学の「百年企業創出プログラム」です。大学は、地方企業の深刻な人材不足と、都市部の人材が新たな挑戦を求めているという双方のニーズに応え、地方創生の難題を都市部のミドル・シニア層にとって魅力的な「未知の挑戦」と「リカレント教育」の機会へと転換しました。プログラムでは、参加者が「客員研究員」として6か月間地方企業に滞在し、平日は実務課題に取り組み、週末は大学で研修を受けます。これにより地方企業にイノベーションの原動力を注入するだけでなく、その後の連携率が8割に達するなど、持続可能なビジネスモデルとしての成功も示しています。

さらに、大学は地方の「語り」と「ブランドづくり」においても重要な役割を果たしています。高知大学の赤池慎吾准教授は、彼が中芸地域を「日本遺産」に認定されるまで支援した経験を共有しました。大学チームは住民インタビューやワークショップを通じて「森林鉄道」の歴史と「柚子」産業を結びつけ、「森林鉄道から日本一の柚子の道へ」という物語を共創し、地域の潜在的魅力を言語化し価値化することに成功しました。一方、龍谷大学は1991年以来、地域に深く根ざした双方向の連携を長年にわたり推進し、確実な基盤を築いてきました。

コロナ禍の影響下でも、国際交流は途絶えませんでした。千葉大学は台湾の大学と共同でオンラインPBLプログラムを迅速に開発し、ポストコロナ時代の国際協力モデルを探求しました。総じて2021年は、日本の大学の社会実践が、理念の提唱段階から成熟した制度設計とモデルイノベーションへと移行し、地方創生に力強い組織的支援を提供した年であったと言えます。

2022年：実践の深化と地域適応の知恵

2022年、日本の大学の社会実践は「深化」と「適応」という二つの大きな特徴を示しました。各大学は、過去数年間で築いた制度的基盤の上に、地域ニーズに即してより洗練さ

れていた実践手法を開発しました。同時に、ポストコロナ時代の新たな働き方や社会課題に直面し、大学は社会のシンクタンクとして将来を見据えた解決策を提案する能力を発揮しました。

人口推計モデルの地域応用は、高知大学の重要な実践の一つです。チームは、従来のトップダウン型人口推計が集落や学区といった「小規模地域」には適用しにくいことに気づき、鳥取県と共同で「鳥取県集落創造表」というExcelモデルを開発しました。統計の専門家でない地方職員や住民でも将来の人口構造を簡単に予測できるようにしたこのツールは、単なる数値提示にとどまらず、コミュニティ内の対話を促す媒体となりました。具体的な数字を示すことで住民に「人口を維持するにはどれだけの家族の移住が必要か」を自覚させ、外部の人々への排他意識を和らげ、住民自らが活動を組織して地域活性化に向かう行動を促しています。これは、学術ツールをコミュニティをエンパワーする道具へと転換した成功事例と言えます。

信州大学は「ワーケーション」を新たなテーマとして取り上げました。ワーケーション自体は人気があるにもかかわらず、企業側の導入意欲が低かったです。経営層がその価値を理解できていないからです。これを解決するために、大学は「企業の経営層」を対象にした体験プログラムを設計しました。本プログラムは単なる休暇と業務の組み合わせにとどまらず、（1）経営者が日常業務から離れて学びリカレント教育、（2）孤立しがちな経営者を支えるコミュニティネットワークの構築、（3）「インターバルウォーキング」など実証済みの運動法の導入による心身のレジリエンス向上という三要素を組み込み、個人の健康・コミュニティのつながり・企業経営の課題を統合するモデルとして、ワーケーションに新たな価値と魅力を与えました。

国際交流のかたちがこの段階でさらに多様化しています。高知大学の「国際協力研究」授業では、オンラインとオフラインを組み合わせたハイブリッド形式を採用しました。日本の学生は黒潮町で天日塩や鰹のたたきづくりといった現地体験を行い、その成果をインドネシアのタンジュン・プラ大学の学生とオンラインで発表する「Discover Kuroshio Town」発表会を実施しました。この方式は、海外渡航が難しい学生に日本の地方文化を現地で見たかような感じで体験させるだけでなく、日本側の学生にとっては故郷の価値を再発見し、異文化コミュニケーション能力を鍛える機会ともなりました。

また、龍谷大学は長年のCBL（Community-Based Learning）の経験を体系化しました。パートナーへのアンケートや学生インタビューを通じて、成功するCBLには「柔軟なカリキュラム設計」「効果的なワークショップ」「安定した運営体制」の三要素が不可欠であることを

導き出し、これ自体がメタ分析であるため、他機関による運用ガイドラインとしての使用も可能です。

人口予測・ワーケーション・国際交流・教育実践の検証をもって、2022年の日本の大学は「実行」するだけでなく、さらに現実のニーズに寄り添って深く「考える」知恵を示しました。

2023年：市民の実践と学生主体性の台頭

2023年に入ると、日本の大学の社会実践には、ボトムアップで学生が主体となる力強い動きが生まれました。大学の役割は、これまでのプロジェクト主導者から、学生の自律的な活動を支援する「プラットフォーム」や「インキュベーター」へと、変化しています。学生たちはもはや単なる授業の参加者ではなく、課題を発見してコミュニティを組織し、積極的に問題を解決する行動者となりました。これらの実践は若者ならではの創造性と活力にあふれ、SDGsが掲げる環境・教育・社会の平等といった核心的価値にも応じています。

学生サークルが地方創生の新たな担い手となったことは、この年の顕著な特徴の一つです。龍谷大学の学生サークル「NiCHiBle」は、自発的に食品ロス問題に関心を持ち、大学周辺の農家と協力して市場に出せない「規格外野菜」を買い取り、フードトラックで健康的かつ手頃な価格の食事をキャンパス内で販売しました。この活動はSDG12（つくる責任、つかう責任）を具体的に実践しただけでなく、学生の創造性と行動力によって、キャンパスで食品ロスを減らす文化の潮流を生み出しました。

同じく龍谷大学の学生サークル「京の拠り所」は、地域の子どもたちへの教育支援に取り組みました。築100年以上の「深草町家キャンパス」を温かい雰囲気 of 放課後学習拠点へと改装し、大学生が「近所のお兄さん・お姉さん」となって地域の小中学生に無料で学習支援や心理的サポートを提供しました。これにより世代を超えた「互恵的な学びのコミュニティ」が生まれ、地域の教育資源への負担を軽減すると同時に、大学生にとっても貴重な社会実践と生命教育の機会となりました。

大学はポストコロナ時代の社会変化に対応し、学生コミュニティの「再構築」と「継承」にも積極的に取り組んでいます。高知大学では、伝統的なサークル活動がコロナ禍で受けた打撃が顕著でした。歴史ある「よさこい」踊りチームはイベント中止による後継者不足に直面し、革新的な「スポーツごみ拾い」大会も一時中断を余儀なくされました。大学はこれに対し、サークル活動を正規授業に組み込む、卒業生を招いて指導を依頼するなどの支援

策を講じ、学生団体が困難を乗り越え活力を取り戻すことを後押ししました。これは大学が地域の市民社会のレジリエンスを維持するうえで不可欠な役割を果たしていることを示しています。

同時に、大学の高度な研究能力は地方の基幹産業にも力を与え続けています。高知大学の「植物インターネット（Internet of Plants, IoP）」プロジェクトは、AIアルゴリズムと物理モデルを活用し、環境と作物の生理データを統合しました。農家はこうしてクラウドプラットフォームを通じて作物の生育状況を正確に把握できるようにし、高品質・高効率な「施設園芸5.0」を実現しました。これは大学が最先端技術で伝統的農業に革新をもたらした好例です。

食品ロスを減らすフードトラック・温かい支援を提供する放課後教室・AIを活用したスマート農業をもって、2023年の日本の大学の社会実践には、若者の姿が至るところに見られます。大学は場と資源、そして支援システムを提供することで、学生の社会参加への情熱に火をつけ、彼らを地域を変えて未来を創造する核心的な人材へと育成しているのです。

2024年：ネットワークの拡散と制度輸出の成熟

2024年、日本の大学による社会的責任の実践は、より成熟した「ネットワーク化」と「制度化」の段階へと進みました。各大学は自身の地方創生プロジェクトを引き続き進めるだけでなく、成功した経験を「モデル化」し、大学間や国際的なアライアンスを通じて、これらの成熟したモデルを体系的に広める取り組みを強化しています。大学の役割は、単なる「地方のエンジン」から、広域協力を推進する「ネットワークの結節点」や「制度の推進者」へと進化しています。

成功モデルのネットワーク化による拡散は、この年の最も重要なトレンドです。信州大学が2018年から推進してきた「百年企業創出プログラム」は、都市人材と地方企業をマッチングさせることで卓越した成果を上げてきました。2024年の報告によれば、このモデルはもはや信州大学独自の取り組みにとどまらず、金沢大学、富山大学、さらに福井県立大学へと水平展開され、4県をカバーする「価値共創アライアンスネットワーク」を形成しています。こうした広域連携はプログラムの影響力を拡大しただけでなく、台湾・国立暨南国際大学EMBA視察団の訪問を受けるほど、高度な経営教育における国際交流の成功事例ともなりました。

人材育成の「制度化された輸出」も、大学が実践経験を教育プログラムへ転換する力を示しています。高知大学の「地方創生推進士」認証制度は、地方創生に必要な知識とスキルを体系化した5段階の教育プログラムです。この制度は146名の卒業生を輩出し、地元就職率を25%から40%以上へと大きく向上させました。さらに高知大学は、台湾の国立高雄科技大学などのパートナーと協力し、この認証制度を国際的かつ全編英語で行う「I-Turn地方創生プログラム」へと発展させる計画を進めています。これにより、地域の知識体系を国際舞台へ押し上げようと強く望んでいます。

台日間の国際協力も、テーマ別のディープな学習と国際的モデル比較に焦点を絞るようになりました。信州大学と高雄科技大学の交流活動では、長野県の白樺樹液、省力化リンゴ園、木質バイオマス発電などの特定産業を対象に、台湾チームが「高付加価値農業」や「循環経済」を深く学べるように適当に計画されています。同時に、日本の大学は「ワーケーション」といった新しい地方振興テーマの体系的研究を開始し、その政策分析と事例研究は、台湾が関連政策を計画する際の重要な学術的根拠・実践の参考となっています。

ポストコロナ時代の「ハイブリッド国際交流」も、いっそう成熟しました。高知大学とインドネシア・タンジュン・プラ大学が連携する「国際協力研究」の授業では、日本の学生が黒潮町でフィールドワークを行った後、インドネシアの学生とオンラインで共同作業を実施し、最終的には9カ国に向けてオンライン成果発表を行いました。このモデルは、移動制限下でも革新的な教育設計により、深い異文化学習と協働を実現できることを示しています。

単一大学の成功モデルから大学間アライアンスによるネットワーク拡散へ、国内の人材認証から国際プログラムの共同開発へ。2024年の日本の事例は、地方創生の実践が高度に組織化・体系化され、強力な輸出能力を備えた成熟段階に入ったことが明らかでした。

2025年：関係性の深化と精緻化した育成の将来

2025年に入ると、日本の大学の社会実践の焦点は、外部へのモデル拡散から、内部の「関係性の深化」と「精緻化した育成」へとシフトしました。制度の構築とネットワークの拡大を経て、大学の取り組みは、人と人・人と地域との間の感情的なつながりをより重視し、持続可能な相互作用モデルの創造に力を注ぐようになっています。この年の核心的なキーワードが「関係人口」なため、地方創生の考え方が「交流人口」の量を追求することから、「関係人口」の質を育むことへと転換しているように見えます。

「関係人口」の創出と育成は、大学と地域コミュニティにとって新しい課題となりました。この概念は、地元住民ではないものの、共感や感情、あるいは特定の興味を通じて、特定の地域と持続的で多様な交流を続ける人を指します。龍谷大学の学生サークル「Foot path」が滋賀県東近江市で行ったことは、この概念の素晴らしい実践例です。彼らが企画したハイキングツアーは、標準化した観光行程ではなく、地元の農家と一緒に食事を準備して深く交流することを重視しています。その目的は、大量の観光客を惹きつけることというより、参加者一人ひとりがその土地と深い感情的なつながりを築き、地域の長期的な支持者やプロモーターになることです。

同様に、信州大学が長野県奈川地域で実施したアグリツーリズム企画も、「台湾の大学との交流可能性を確立すること」を明確な目標とし、奈川の伝統文化に特別な感情を抱く特定のグループを惹きつけ、忠実な「関係人口」を徐々に育成しようとしています。

国際的な人材育成のモデルも、この段階でさらに洗練され、きめ細かくカスタマイズされました。高知大学の「グローバルインターンシップ」という授業は、国際的な協力パートナーのために緻密な計画を立てています。台湾からの実習生には、地域の課題、実践的なスキル、文化体験を網羅した完全なカリキュラムモジュールを提供するだけでなく、授業終了後にはアンケートやインタビューを通じて、「対人コミュニケーション能力」や「深い探求力」といった5つの主要なコアコンピテンシーをもって学生の成長を丁寧に評価しています。赤池慎吾准教授へのインタビューからは、大学の目標が単なる交流の達成ではなく、「地域と共に成長すること」であり、国際的な視野を持つ地方創生人材を育成することを長期的な使命としていることが明らかになっています。

大学間の協力も、単一のプロジェクトから、より戦略的な「大学間アライアンス」へと移行しました。龍谷大学は、琉球大学、京都文教大学と共に社会人向けの「社会イノベーション人材育成プログラム」を開発しています。このプログラムは、3つの大学の教員と地域のネットワークを統合し、オンラインとオフラインを組み合わせた学際的な授業を提供して、認証制度を確立することで、複雑な社会課題に対応できる高度な人材を体系的に育成することを目指しています。これは、日本の大学がアライアンスを組むことで、社会全体を「エンパワーメント」する責任を共同で担っていることを示しています。

技術導入の面では、高知大学の「植物インターネット（IoP）」プロジェクトが引き続き推進され、AIによる作物の状態の精密分析を通じて、農家が「施設園芸5.0」のスマート農業時代へと移行するのを支援しています。これは、大学が最先端技術を用いて、地方の核心産業の持続可能な将来を創造する実践例です。

温かみのある「関係人口」の創出・洗練された国際人材育成・戦略的な大学間アライアンスをもって、2025年の日本の大学は、より内部的かつディープで、持続可能な地方創生の道を歩んでいます。真の持続可能性が、深い関係性の構築と「人」への長期的な投資から生まれることが証明されています。

結論：制度イノベーションから関係性の深化への道

2021年から2025年までの発展の軌跡をまとめると、日本の大学による地方創生の実践は、「制度イノベーション」の基礎固めから、「モデルの深化」の実践、そして「ネットワークの拡散」と「関係性の構築」へと向かう、明確で成熟した発展をとげています。大学の役割は、当初の「地域の協力者」から、徐々に「人材育成のシステム設計者」や「地域ネットワークの重要な結節点」へと変化し、最終的には「地方の持続可能な関係の構築者」へと変貌しました。この5年間で、日本の大学の社会実践には、いくつかの重要な特徴が見られます。

1. **トップダウン設計の制度化：** 高知大学の「UBC」地方ブリッジコーディネーター制度や信州大学の「百年企業創出プログラム」に代表されるように、日本の大学は、地方の問題解決方法を持続的に機能する大学の制度やビジネスモデルへと転換し、行動の長期性と安定性を確保することに長けています。
2. **人材育成の体系化と認証化：** 高知大学の「地方創生推進士」・龍谷大学など複数の大学が協力する「社会イノベーション人材育成プログラム」から見れば、日本の大学は地方創生に必要な能力を、完全で学際的かつ資格認証も可能な教育システムへと転換することで、体系的に地方へ専門人材を供給しています。
3. **学生主体のエンパワメントとインキュベーション：** 龍谷大学の食品ロス削減のためのフードトラックサークルや、コロナ禍後の学生サークルに対する高知大学の積極的な支援などから、大学が「エンパワメントプラットフォーム」としての役割を果たし、学生がボトムアップで社会イノベーション活動を始めることを奨励し、支援していることがよく分かります。
4. **「交流人口」から「関係人口」への思考転換：** 2025年の事例は、このトレンドを特に強調しています。地方創生の目標は、もはや短期的な観光客数を追求することではなく、深い体験と感情的なつながりを通じて、地域の発展に長期的に関心を持ち、支援する意欲のある「関係人口」を育むことです。これは、真の持続可能性への重要な一歩です。

5. **現実的かつディープな国際協力：**台湾との協力は、共同授業の実施や学生の相互訪問から、地域課題への共同取り組みや解決策の提案にまで至っており、コーポレーションと絆が強くなりました。また、国際的に輸出可能な教育モデルの共同開発も始まっています。

本稿は2021年から2025年までの日本の大学における社会的責任の実践を深く分析すると、「制度イノベーション」から「関係性の深化」へと向かう進化の道筋が明確に見て取れ、台湾に貴重な示唆を与えています。将来を見据え、この成功した基盤の上で、以下の2つの方向性でさらなる深化を図ることを提案します。

まず、「影響評価の洗練」の面では、地元での就職率や産学連携件数といった定量的指標をフォローアップするだけでなく、今後はより体系的な定性的評価フレームワークを構築することが重要です。例えば、「関係人口」が地方経済・文化・社会資本に長期的に与える実質的な貢献を深く研究したり、ボトムアップの学生コミュニティ活動が地方の市民社会の自律性やレジリエンスをどのように高めているかを究明することで、大学の社会実践の深い価値をより包括的に示すことができます。

次に、「台日協力の戦略的アップグレード」の面では、双方の個々の事例視察や共同カリキュラム作成から、「政策共同研究」と「地域共生」のレベルへと引き上げるべきです。例えば、「デジタルノマド」や「レジリエントな防災コミュニティ」といった共通課題について共同研究チームを立ち上げ、双方の政策ツールの有効性を比較することが考えられます。長期的には、台日の地方創生モデル地域をつなぎ、「アジア地方持続可能性協力ネットワーク」を構築し、次の5年間に向けた人材育成とコミュニティ開発の新しい模範を共に探ることができましょう。